

2022年6月28日

株 主 各 位

招集通知インターネット開示事項の一部訂正について

当社「第54回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項」につきまして、記載内容に一部訂正すべき点がございましたので、謹んでお詫び申し上げますとともに、本ウェブサイトへの掲載をもって、下記のとおり訂正させていただきます。

記

【訂正箇所】（訂正箇所は下線を付して表示しております。）

「第 54 回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項」

< 7 ページ >

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

追記 長期預り保証金は、主に遊技機販売に伴う販売代行店に対するものであり、代行店契約解約に基づき返済されるものであります。

< 7 ページ >

金融商品に関する注記

【訂正前】

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 その他の有価証券	196,665	196,665	—
(2) 長期貸付金 貸倒引当金（※3）	1,553,500 △1,238,500		—
	315,000	315,000	—
資産計	511,665	511,665	—
(1) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	12,898,497	<u>12,819,403</u>	<u>△79,093</u>
(2) 長期預かり保証金	737,916	722,021	△15,895
負債計	13,636,413	<u>13,541,424</u>	<u>△94,988</u>
デリバティブ取引	—	—	—

【訂正後】

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 その他の有価証券	196,665	196,665	—
(2) 長期貸付金 貸倒引当金（※3）	1,553,500 △1,238,500		—
	315,000	315,000	—
資産計	511,665	511,665	—
(1) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	12,898,497	<u>12,891,421</u>	<u>△7,075</u>
(2) 長期預り保証金	737,916	722,021	△15,895
負債計	13,636,413	<u>13,613,443</u>	<u>△22,970</u>
デリバティブ取引	—	—	—

< 9 ページ >

金融商品に関する注記

【訂正前】

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金		315,000		315,000
資産計		315,000		315,000
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金 を含む)	—	<u>12,819,403</u>	—	<u>12,819,403</u>
長期預り保証金	—	722,021	—	722,021
デリバティブ取引 金利関係	—	—	—	—
負債計	—	<u>13,541,424</u>	—	<u>13,541,424</u>

【訂正後】

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金		315,000		315,000
資産計		315,000		315,000
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	—	<u>12,891,421</u>	—	<u>12,891,421</u>
長期預り保証金	—	722,021	—	722,021
デリバティブ取引 金利関係	—	—	—	—
負債計	—	<u>13,613,443</u>	—	<u>13,613,443</u>

<11 ページ>

収益認識に関する注記

【訂正前】

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	612,506	827,456
契約負債		
前受金（その他流動負債）	53,950	47,278

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内も契約について注記の対象に含めておりません。

【訂正後】

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
<u>受取手形</u>	<u>392,261</u>	<u>153,810</u>
売掛金	1,199,420	827,456
<u>電子記録債権</u>	<u>640,561</u>	<u>641,634</u>
<u>資産計</u>	<u>2,232,244</u>	<u>1,622,901</u>
契約負債		
前受金（その他流動負債）	53,950	47,278

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

<15 ページ>

重要な会計方針

【訂正前】

5. 収益及び費用の計上基準
(機器事業)

③機器の保守メンテナンス

主な履行義務は販売した製品の保守メンテナンスサービスの提供であり、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

【訂正後】

5. 収益及び費用の計上基準
(機器事業)

③機器の保守メンテナンス

主な履行義務は、販売した製品にかかる保守用部材の供給及びメンテナンスサービスの提供となります。保守用部材の提供は出荷時に収益を認識しております。メンテナンスサービスの提供のうち、修理業務については修理サービスの提供が完了した時点で収益を認識しており、保守契約に基づく保守サービスの提供については、履行義務を充足するにつれて保守期間にわたり収益を認識しております。